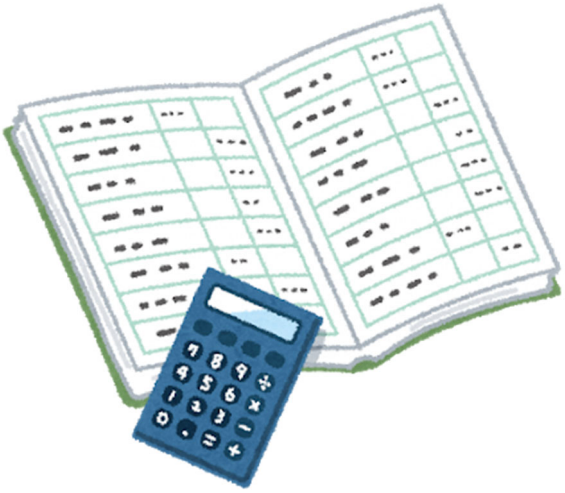
福岡市の財務書類

（令和４年度決算）

のポイント



令和６年３月

目　　次

１．作成経緯と意義・・１

２．統一的な基準の特徴・・２

３．財務書類の概要・・３

４．財務書類の対象範囲・・４

５．財務書類４表・・５

（１）貸借対照表（ＢＳ）

（２）行政コスト計算書（ＰＬ）

（３）純資産変動計算書（ＮＷ）

（４）資金収支計算書（ＣＦ）

６．一般会計等における財政指標の例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

７．政令指定都市における有形固定資産減価償却率（年度推移）・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

1　作成経緯と意義

（1） 財務書類等の作成経緯

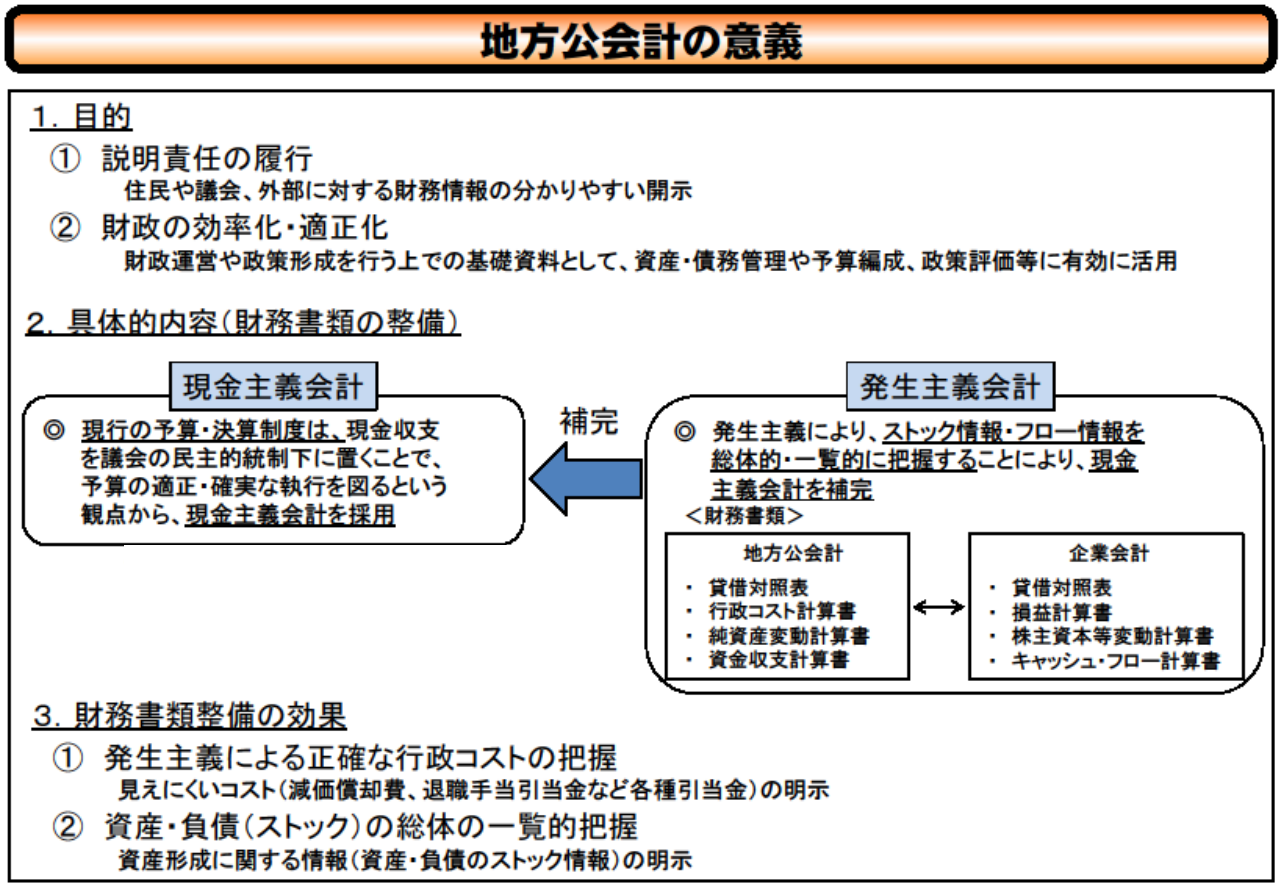
福岡市では、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、平成20年度決算から、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。

一方、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題が生じたことから、総務省より、統一的な基準に基づく財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成することを求められました。これを受け、福岡市では平成 28 年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表しています。

（2） 地方公会計の意義

福岡市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を分かりやすく説明するため、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。



（出典：総務省作成資料）

２　統一的な基準の特徴

統一的な基準の特徴として、以下の３点が挙げられています。

① 発生主義･複式簿記の導入

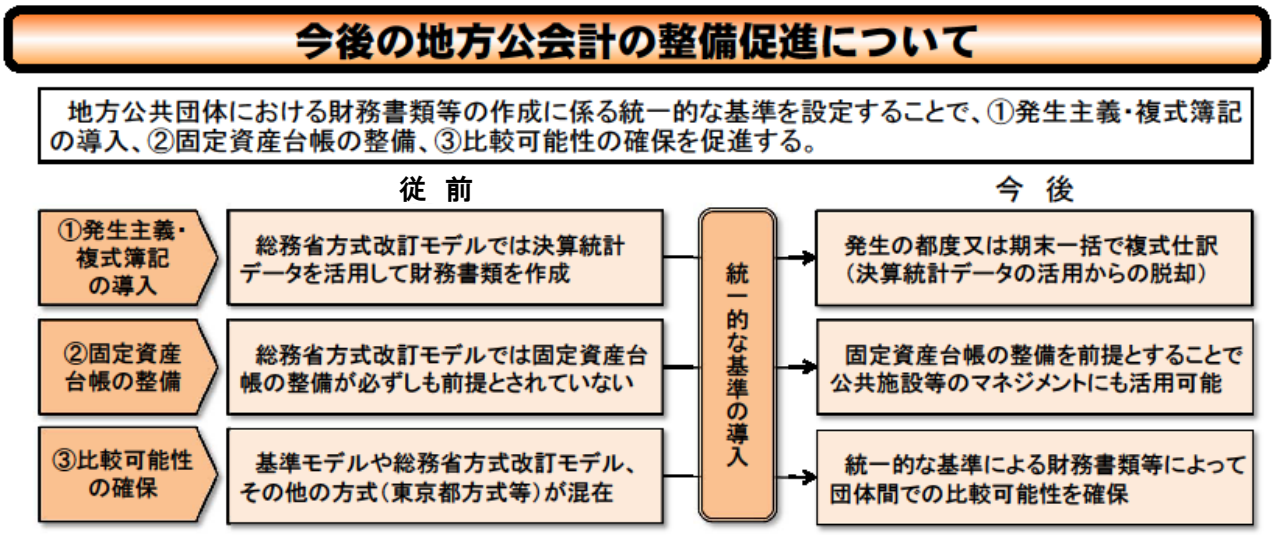
総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では複式仕訳を行い、発生主義会計を導入します。

② 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が前提となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③ 比較可能性の確保

地方公会計制度においては、従来、様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準による財務書類等により、団体間での比較可能性が確保されます。



（出典：総務省作成資料（一部加工））

３　財務書類の概要

財務書類は、以下の４表で構成されます。

（1）　財務書類4表

①　貸借対照表　→　略称：BS（Balance Sheet）

土地や公共施設などの市の「資産」を、将来世代が負担することになる「負債」や、過去及び現世代が負担した「純資産」と対比して表示することで、「資産」がどのような財源（どの世代の負担）で形成されたかを明らかにするものです。

②　行政コスト計算書　→　略称：PL（Profit and Loss statement）

「資産」形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、地方公共団体の活動内容の１年間の動きをコスト面から示すものです。

③　純資産変動計算書　→　略称：NW　（Net Worth statement）

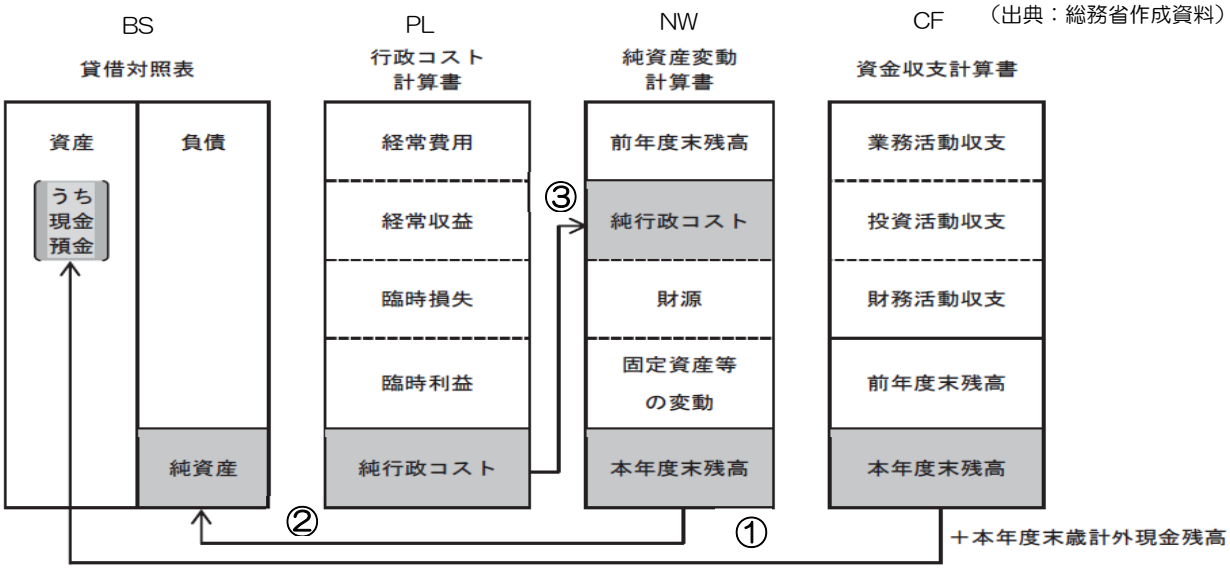
貸借対照表の「純資産」及びその内部構成の１年間の動きを示すものです。

④　資金収支計算書　→　略称：CF　（Cash Flow statement）

どのように資金を調達し、使ったのか、資金の１年間の動き（収支）を示すものです。

（2）財務書類4表の相互関係

（出典：総務省作成資料）



① 資金収支計算書（CF）の期末残高と期末歳計外現金残高の合計は、貸借対照表（BS）の「資産」のうち「現金預金」の金額に一致します。

② 純資産変動計算書（NW）の期末残高は、貸借対照表（BS）の「純資産」の金額に一致します。

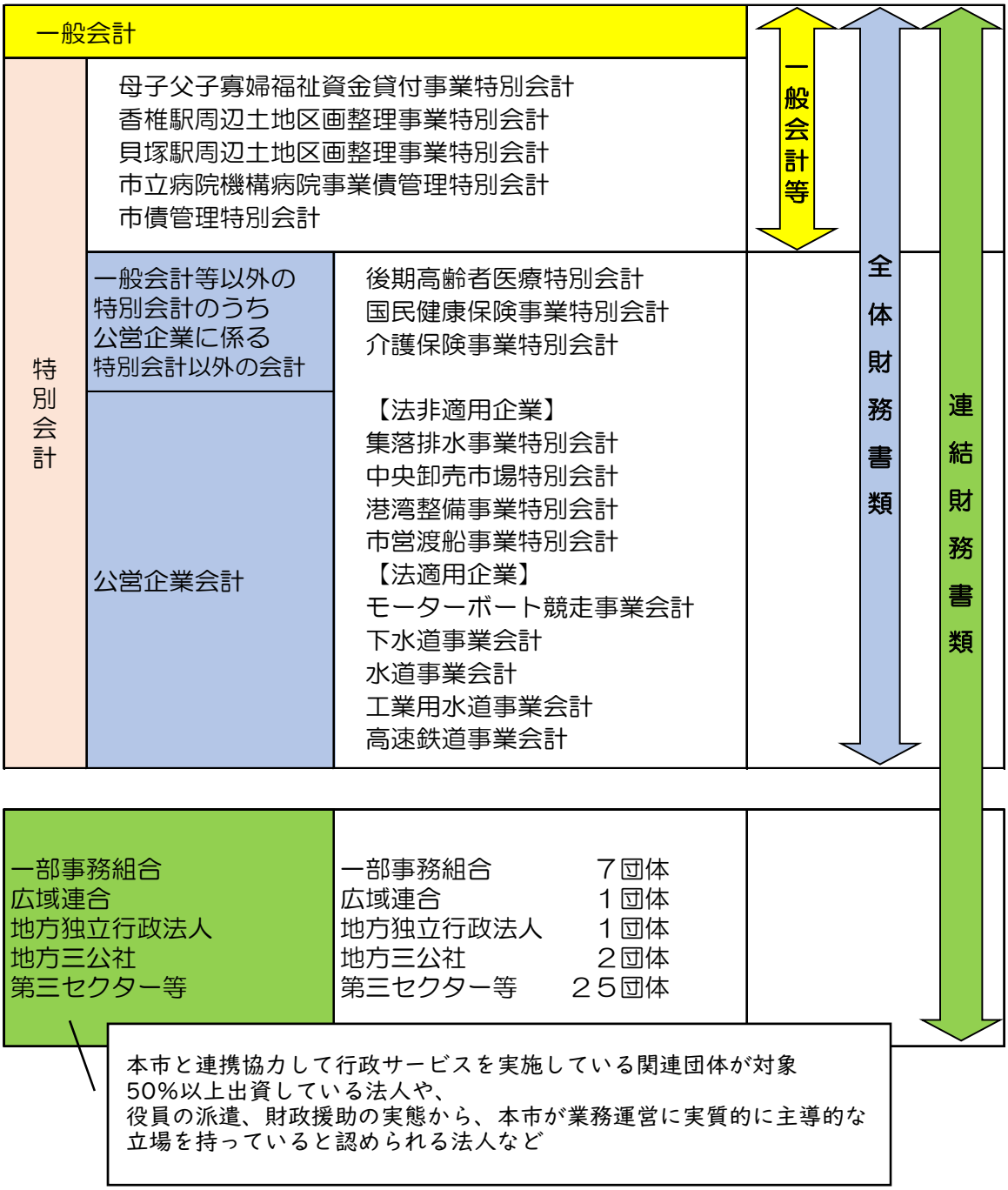
③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」と一致します。

４　財務書類の対象範囲

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の３つの区分でそれぞれ作成します。
一般会計と一部の特別会計から構成される【**一般会計等財務書類**】、
地方公共団体に属する全ての会計から構成される【**全体財務書類**】、
さらに一部の出資団体等を含めた【**連結財務書類**】の３種類があります。

それぞれの区分ごとに財務書類４表
(BS、PL、NW、CF)を作成します

■一般会計等・全体・連結財務書類の範囲



本市と連携協力して行政サービスを実施している関連団体が対象
50%以上出資している法人や、
役員の派遣、財政援助の実態から、本市が業務運営に実質的に主導的な立場を持っていると認められる法人など

5　財務書類４表

（1）貸借対照表（BS）（令和5年3月 31 日現在）

年度末の資産はどれくらいで、どの世代が負担するのか？

【一般会計等】

（単位：億円）

資産の部	R4年度	R3年度	増減	負債の部	R4年度	R3年度	増減
固定資産	32,054	31,624	430	固定負債	13,678	13,988	△ 310
有形固定資産	24,700	24,677	23	地方債等	12,436	12,703	△ 267
事業用資産	13,142	13,078	64	退職手当引当金	872	882	△ 10
インフラ資産	11,388	11,426	△ 38	損失補償等引当金	9	5	4
物品	170	172	△ 2	その他	361	397	△ 36
無形固定資産	59	34	25	流動負債	1,757	1,625	132
投資その他の資産	7,295	6,913	382	１年内償還予定地方債等	1,440	1,312	128
投資及び出資金	4,015	3,945	70	賞与等引当金	112	107	5
長期貸付金・基金	3,209	2,895	314	預り金	141	137	4
その他	71	73	△ 2	その他	65	69	△ 4
流動資産	1,184	1,150	34				
現金預金	372	336	36	②負債合計	15,435	15,613	△ 178
短期貸付金・基金	785	791	△ 6	純資産の部			
その他	27	24	3		R4年度	R3年度	増減
繰延資産	-	-	-	③純資産合計	17,803	17,160	643
①資産合計	33,238	32,774	464	負債及び純資産合計	33,238	32,774	464

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

●【一般会計等】の令和４年度決算について
- 令和４年度末時点で、３兆3,238億円の「①資産」を保有しています。
  「①資産」の大部分は「有形固定資産」で、
  そのうち庁舎、学校、住宅などの「事業用資産」が１兆3,142億円、
  公園、道路などの「インフラ資産」が、１兆1,388億円となっています。
- 「②負債」は、１兆5,435億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。
- 「③純資産」は、「①資産」から「②負債」の差し引きで１兆7,803億円となっており、
  過去及び現世代の市税収入や国・県からの負担金などを財源として負担完了したものとなります。

●前年度との比較
- 「①資産」は、学校や住宅などの整備による「有形固定資産」の増加や、
  こども未来基金への積立てなどによる「長期貸付金・基金」の増加などにより、
  464億円の増加となっています。
- 「②負債」は、市債の計画的な償還や、発行額の抑制などにより178億円の減少となっています。
- これらにより、「③純資産」は643億円の増加となっています。

（用語解説）
- ◆ 資産　：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産など
- ◆ 負債　：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ◆ 純資産：過去の世代及び現在の世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

【全体】

（単位：億円）

資産の部	R4年度	R3年度	増減
固定資産	45,971	45,396	575
有形固定資産	40,248	40,134	114
事業用資産	17,854	17,824	30
インフラ資産	21,159	21,132	27
物品	1,235	1,177	58
無形固定資産	289	259	30
投資その他の資産	5,434	5,002	432
投資及び出資金	1,515	1,497	18
長期貸付金・基金	3,818	3,414	404
その他	101	91	10
流動資産	2,366	2,553	△ 187
現金預金	1,103	1,042	61
短期貸付金・基金	902	881	21
その他	360	630	△ 270
繰延資産	-	-	-
①資産合計	48,338	47,948	390

負債の部	R4年度	R3年度	増減
固定負債	23,779	24,238	△ 459
地方債等	19,361	19,780	△ 419
退職手当引当金	985	997	△ 12
損失補償等引当金	9	5	4
その他	3,425	3,456	△ 31
流動負債	2,744	2,677	67
１年内償還予定地方債等	2,044	1,963	81
賞与等引当金	125	120	5
預り金	178	172	6
その他	396	422	△ 26
			-
②負債合計	26,523	26,915	△ 392

純資産の部	R4年度	R3年度	増減
③純資産合計	21,815	21,033	782
負債及び純資産合計	48,338	47,948	390

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

●【全体】の令和４年度決算について
・令和４年度末時点で、４兆8,338億円の「①資産」を保有しています。
「①資産」の大部分は「有形固定資産」で、
「事業用資産」が１兆7,854億円、「インフラ資産」が、２兆1,159億円となっています。
・「②負債」は、２兆6,523億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。
・「③純資産」は、「①資産」から「②負債」の差し引きで２兆1,815億円となっており、
過去及び現世代の市税収入や国・県からの負担金などを財源として負担完了したものとなります。

●前年度との比較
・「①資産」は、【一般会計等】と同様の要因などにより、390億円の増加となっています。
・「②負債」は、企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減少などにより、392億円の減少となっています。
・これらにより、「③純資産」は782億円の増加となっています。

【連結】

（単位：億円）

資産の部	R4年度	R3年度	増減	負債の部	R4年度	R3年度	増減
固定資産	51,077	50,401	676	固定負債	28,004	28,325	△ 321
有形固定資産	46,293	46,162	131	地方債等	20,831	21,271	△ 440
事業用資産	18,508	18,496	12	退職手当引当金	1,042	1,053	△ 11
インフラ資産	26,474	26,416	58	損失補償等引当金	4	-	4
物品	1,311	1,250	61	その他	6,127	6,001	126
無形固定資産	567	546	21	流動負債	3,044	3,000	44
投資その他の資産	4,216	3,693	523	１年内償還予定地方債等	2,234	2,183	51
投資及び出資金	220	206	14	賞与等引当金	134	128	6
長期貸付金・基金	3,876	3,373	503	預り金	193	185	8
その他	121	114	7	その他	484	504	△ 20
流動資産	2,966	3,130	△ 164				-
現金預金	1,559	1,519	40	②負債合計	31,048	31,325	△ 277
短期貸付金・基金	906	884	22	純資産の部			
その他	501	727	△ 226		R4年度	R3年度	増減
繰延資産	2	3	△ 1	③純資産合計	22,997	22,209	788
①資産合計	54,045	53,534	511	負債及び純資産合計	54,045	53,534	511

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

●【連結】の令和４年度決算について
・令和４年度末時点で、5兆4,045億円の「①資産」を保有しています。
「①資産」の大部分は「有形固定資産」で、
「事業用資産」が１兆8,508億円、「インフラ資産」が、２兆6,474億円となっています。
・「②負債」は、３兆1,048億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。
・「③純資産」は、「①資産」から「②負債」の差し引きで２兆2,997億円となっており、
過去及び現世代の市税収入や国・県からの負担金などを財源として負担完了したものとなります。

●前年度との比較
・「①資産」は、【全体】と同様の要因などにより、511億円の増加となっています。
・「②負債」は、【全体】と同様の要因などにより、277億円の減少となっています。
・これらにより、「③純資産」は788億円の増加となっています。

【本市の財務状況】
・都市基盤、生活基盤を積極的に整備した結果、
令和４年度末時点の【一般会計等】の「負債」の総額は１兆5,435億円となりました。
一方で、「資産」の総額は３兆3,238億円であり、**「負債」の２倍を超えて**います。
・なお、【全体】【連結】においても、「資産」の総額が「負債」の総額を大きく上回っています。

（2）行政コスト計算書（PL）（令和4年4月1日～令和5年3月 31 日）

年間で行政サービスの提供にどれくらいコストがかかったのか？

【一般会計等】　（単位：億円）

科目	R4年度	R3年度	増減
①経常費用	7,689	7,621	68
業務費用	3,615	3,545	70
人件費	1,517	1,483	34
物件費等、その他の業務費用	2,098	2,062	36
移転費用	4,073	4,075	△ 2
補助金等	849	927	△ 78
社会保障給付	2,732	2,678	54
他会計への繰出金	471	445	26
その他	22	25	△ 3
②経常収益	513	493	20
使用料及び手数料	251	237	14
その他	262	256	6
純経常行政コスト（①-②）	7,175	7,127	48
③ 臨時損失	8	4	4
④ 臨時利益	31	71	△ 40
純行政コスト（①-②+③-④）	7,152	7,060	92

税収等が充当される額

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

●【一般会計等】の令和４年度決算について
・令和４年度の「①経常費用」は、7,689億円となっています。
　この「①経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれます。
・行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「②経常収益」は513億円となっています。
・「①経常費用」と「②経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は7,175億円となっています。
・ここに「③臨時損失」と「④臨時利益」を加味した「純行政コスト」は7,152億円となっています。
　※「純行政コスト」に、財源である経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、
　　国・県補助金等が充当されます。

●前年度との比較
・「①経常費用」は、「補助金等」の減少がある一方で、
　非課税世帯臨時特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの
　「社会保障給付」の増加などにより68億円の増加となっています。
　「②経常収益」は、急患診療所使用料の増等による使用料の増加などにより20億円の増加
　となっており、「純経常行政コスト」は48億円の増加となっています。
・「④臨時利益」は、前年度生じた外郭団体解散による残余財産受入の減少などにより40億円の減少
　となっており、「純行政コスト」は92億円の増加となっています。

（用語解説）
◆費用　：行政サービスの提供のために費やしたもの
・人件費　：職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
・物件費等　：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や
　減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う固定資産の価値の減少額）など
・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額など
・移転費用　：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への施設等整備補助金など
◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得るもの

【全　体】

（単位：億円）

科目	R4年度	R3年度	増減
①経常費用	11,344	11,512	△ 168
業務費用	5,514	5,539	△ 25
人件費	1,671	1,632	39
物件費等、その他の業務費用	3,843	3,908	△ 65
移転費用	5,830	5,972	△ 142
補助金等	3,073	3,265	△ 192
社会保障給付	2,735	2,681	54
他会計への繰出金	-	-	-
その他	23	27	△ 4
②経常収益	2,279	2,407	△ 128
使用料及び手数料	1,767	1,889	△ 122
その他	512	518	△ 6
純経常行政コスト（①-②）	9,065	9,105	△ 40
③ 臨時損失	8	30	△ 22
④ 臨時利益	33	95	△ 62
純行政コスト（①-②+③-④）	9,040	9,040	0

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

●【全体】の令和４年度決算について

・令和４年度の「①経常費用」は、１兆1,344億円となっています。
　この「①経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれます。
・行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「②経常収益」は2,279億円となっています。
・「①経常費用」と「②経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は9,065億円となっています。
・ここに「③臨時損失」と「④臨時利益」を加味した「純行政コスト」は9,040億円となっています。
　※「純行政コスト」に、財源である経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、
　　国・県補助金等が充当されます。

●前年度との比較

・「①経常費用」は、「モーターボート競走事業会計」において全国発売レースであるSG競走の開催がなかったことなどによる「物件費等」の減などにより、168億円の減少となっています。
　また、「②経常収益」は「モーターボート競走事業会計」における開催収益の減などにより128億円の減少となったことで、「純経常行政コスト」は40億円の減少となっています。
・「純行政コスト」は【一般会計等】と同様の要因などにより、前年比から横ばいとなっています。

【連　結】

（単位：億円）

科目	R４年度	R３年度	増減
①経常費用	13,407	13,644	△ 237
業務費用	6,039	6,201	△ 162
人件費	1,849	1,810	39
物件費等、その他の業務費用	4,190	4,392	△ 202
移転費用	7,367	7,443	△ 76
補助金等	4,609	4,734	△ 125
社会保障給付	2,735	2,681	54
他会計への繰出金	-	-	-
その他	24	28	△ 4
②経常収益	2,967	2,967	0
使用料及び手数料	2,121	2,241	△ 120
その他	846	725	121
純経常行政コスト（①-②）	10,439	10,677	△ 238
③ 臨時損失	11	35	△ 24
④ 臨時利益	44	76	△ 32
純行政コスト（①-②+③-④）	10,406	10,636	△ 230

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

●【連結】の令和４年度決算について

・令和４年度の「①経常費用」は、１兆3,407億円となっています。
　この「①経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれます。
・行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「②経常収益」は2,967億円となっています。
・「①経常費用」と「②経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は１兆439億円となっています。
・ここに「③臨時損失」と「④臨時利益」を加味した「純行政コスト」は１兆406億円となっています。
　※「純行政コスト」に、財源である経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、
　　国・県補助金等が充当されます。

●前年度との比較

・【全体】と同様の要因などにより、「純経常行政コスト」は238億円の減少、
　「純行政コスト」は230億円の減少となっています。

（3）純資産変動計算書（NW）（令和4年4月1日～令和5年3月 31 日）

年間で税金や補助金は何に使われたのか？

行政サービス提供の収支不足（①）に
税金や国県補助金等の財源（②）を充当

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,160	21,033	22,209
① 純行政コスト（△）	△ 7,152	△ 9,040	△ 10,406
② 財源	7,783	9,803	11,176
本年度差額（①+②）	630	762	770
③ その他の変動	12	19	19
本年度純資産変動額（①+②+③）	643	781	788
本年度末純資産残高	17,803	21,815	22,997

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

年度末の純資産額として
BS「純資産」と一致

将来世代へ引き継ぐ資産の蓄積である「純資産」が、
当年度中の行政活動でどれくらい蓄積/費消されたか
増：現世代の負担によって、将来世代も利用可能な
行政サービスの資源を蓄積
減：将来世代が利用可能な資源を現世代が費消

●令和４年度決算について

- 【一般会計等】では、PLで計算された「①純行政コスト（△）」7,152億円に対し、「②財源」である市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金等の7,783億円が充当され、「③その他の変動」を加えた「本年度純資産変動額」は643億円の増加となっています。
  これらにより、「本年度末純資産残高」は【一般会計等】で１兆7,803億円となっています。
- 【全体】では、「本年度純資産変動額」は781億円の増加となっており、「本年度末純資産残高」は２兆1,815億円となっています。
- 【連結】では、「本年度純資産変動額」は788億円の増加となっており、「本年度末純資産残高」は２兆2,997億円となっています。

（用語解説）
◆純資産　：過去の世代及び現在の世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産
・純行政コスト　：行政コスト計算書（PL）の純行政コスト（△）と一致
・財源　：市税等の収入や国や県からの補助金収入
・その他の変動　：有価証券の評価差額等による増減や無償で譲渡又は取得した固定資産の増減など

（4）資金収支計算書（CF）（令和4年4月1日～令和5年3月 31 日）

年間で資金をどのように調達し、使ったのか？

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,254	10,337	内訳省略
業務費用支出	3,181	4,507	
移転費用支出	4,073	5,830	
業務収入	8,082	11,984	
臨時支出	2	3	
臨時収入	-	0	
①業務活動収支	825	1,645	
投資活動支出	3,505	4,316	
投資活動収入	2,891	3,104	
②投資活動収支	△ 615	△ 1,212	
財務活動支出	1,372	2,022	
財務活動収入	1,175	1,628	
③財務活動収支	△ 196	△ 394	
本年度資金収支額（①+②+③）	14	39	18
前年度末資金残高	169	874	1,350
④本年度末資金残高	184	912	1,368

どれだけ投資や償還に回せるお金があるか

前年度末歳計外現金残高	167	169	169
本年度歳計外現金増減額	22	22	22
本年度末歳計外現金残高	189	191	191
本年度末現金預金残高	372	1,103	1,559

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

年度末の現金保有額として BS「現金預金」と一致

●令和４年度決算について

- 【一般会計等】では、経常的な行政活動の収支である「①業務活動収支」は825億円のプラス、資産形成や貸付金等の収支である「②投資活動収支」は615億円のマイナス、地方債の償還、発行等の収支である「③財務活動収支」は196億円のマイナスとなりました。これらをあわせた「本年度資金収支」は14億円のプラス（前年から17億円の増加）となりました。
- 【全体】では、「本年度資金収支」は39億円のプラス（前年から26億円の減少）となりました。
- 【連結】では、「本年度資金収支」は18億円のプラス（前年から19億円の減少）となりました。
- その結果、「④本年度末資金残高」は【一般会計等】では184億円、【全体】では912億円、【連結】では1,368億円となっています。

（用語解説）

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：国県等補助金や基金、貸付金回収などの収入、学校、公園、道路などの資産形成や貸付のための支出
- 財務活動収支：地方債などの収入、地方債償還などの支出

6　一般会計等における財政指標の例

(1)純資産比率

R４年度	R3年度	増減
53.6%	52.4%	1.2

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

市が保有している資産のうち、過去の世代及び現在の世代の負担等によって財源調達された割合を示しています。

比率が高いほど、現在までの世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いと言えます。

(2)社会資本形成の世代間負担比率

R４年度	R3年度	増減
35.8%	36.0%	△ 0.2

$$\frac{\text{地方債※}}{\text{有形固定資産}}$$

※特定財源として社会資本形成に充当された地方債をいい、臨時財政対策債等を除く。

社会資本等について、地方債の借入によってどれくらい調達したかを示しています。

比率が低いほど、将来世代の負担が低いと言えます。

(3)有形固定資産減価償却率

R４年度	R3年度	増減
61.7%	60.9%	0.8

$$\frac{\text{有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示しています。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

(4)市民1人あたり資産・負債

	R４年度	R3年度	増減
一人あたり資産	210万円	209万円	1.1万円
一人あたり負債	98万円	100万円	△1.1万円

負債を減らした一方、資産を増やしています

貸借対照表の資産・負債を福岡市民の人口で割ったものです。

一人あたり資産は一人あたり負債の２倍を超えています。

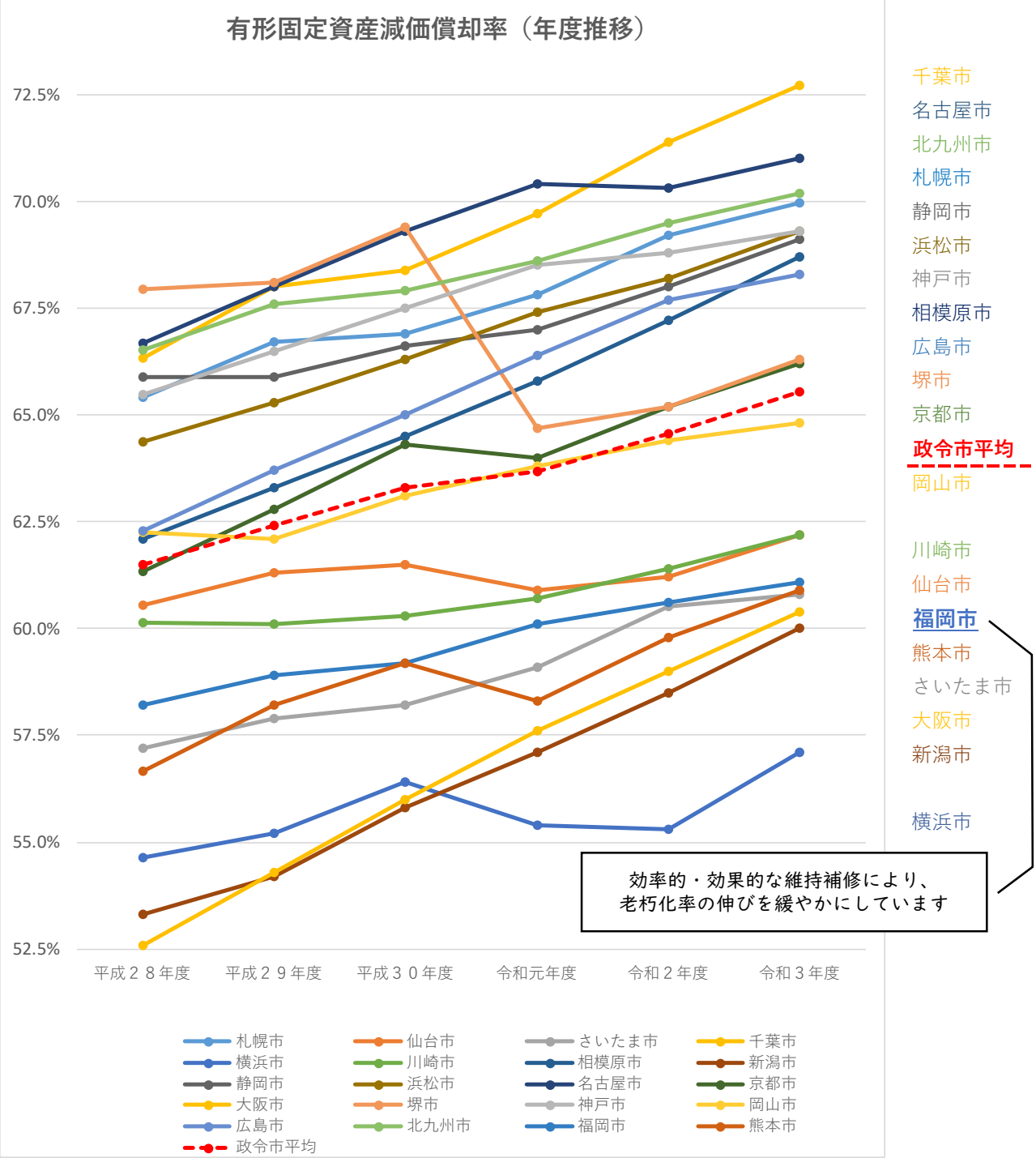
R4 年度：R5.3.31 現在の登録人口　1,582,298 人
R3 年度：R4.3.31 現在の登録人口　1,568,689 人

7　政令指定都市における有形固定資産減価償却率（年度推移）

各政令指定都市における有形固定資産減価償却率（年度推移）は下記グラフのとおりとなります。

比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えるため、本市の資産については政令指定都市の中では低い方（老朽化していない方）から６番目となっています。

ただし、全体の傾向として公共施設の老朽化が進んでおり、今後公共施設の建替えや改修の必要性が増していることが分かります。



※推移は一般会計等　※令和４年度は各自治体集計中のため、令和３年度決算までの比較

財政に関する資料

●福岡市ホームページ https://www.city.fukuoka.lg.jp

＊決算・財政状況については　市政全般→予算・決算・市債・寄付等
　→「決算」あるいは「財政の概要」

＊予算については　市政全般→予算・決算・市債・寄付等
　→「予算」

＊財政運営プランについては　市政全般→市政の運営、方針・プラン
　→計画・指針→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市 財政局 財政部 財政調整課

電　　話：０９２－７１１－４１６６
ＦＡＸ：０９２－７３３－５５８６
ｅメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620　福岡市中央区天神１－８－１